様式第２号【一般検査（書面検査）実施通知】

第　　　号

　　年　　月　　日

　〔法人名〕

　〔代表者職・氏名〕　様

福岡市長　○○　○○

業務管理体制の整備に関する事項の届出内容確認について（通知）

　標記の件について、〔※　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号。以下「障害者総合支援法」という。）第５１条の３第１項〕の規定に基づき下記のとおり報告等を求めることとしましたので、関係書類の提出をお願いします。

記

１　提出書類

　　（障害者総合支援法・児童福祉法）業務管理体制確認検査（一般検査）調書

２　提出期限

　　　　　　年　　月　　日（　）

３　書類の提出先

　　〇〇〇〇〇局〇〇〇〇〇部〇〇〇〇〇課

４　その他

　　提出いただいた資料は、集団指導等の場において活用させていただく場合があります。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇〇〇〇局〇〇〇〇〇部〇〇〇〇〇課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当：〇〇

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：　　　　　　　／FAX：

※　通知の例であり、事業者の区分に応じて次の法律の条項を適用すること。

・障害者総合支援法（平成１７年法律第１２３号）第５１条の３２第１項

・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２１条の５の２７第１項

・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条の１９の２において準用する法第２１条の５の２７第１項

・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条の３９第１項

様式第３号【立入検査実施通知】

第　　　号

　　年　　月　　日

　〔法人名〕

　〔代表者職・氏名〕　様

福岡市長　○○　○○

業務管理体制の整備に関する立入検査の実施について（通知）

　標記の件について、〔※　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号）第５１条の３第１項〕の規定に基づき、下記のとおり立入検査を実施することとしたので、通知します。

記

１　立入検査の日時

　　　　　　年　　月　　日（　）

２　立入検査の場所

３　検査担当者

　　〇〇〇〇〇局〇〇〇〇〇部〇〇〇〇〇課

　　〔職・氏名〕

　　〔職・氏名〕

４　立入検査の内容

1. 業務管理体制の運用実態を検証（届出に関する書類等を基に役職員（経営に関し権限を有する役員、業務管理体制の整備に関する責任のある役職員）からの状況聴取）

５　準備する書類

1. ・業務管理体制の全体像

（方針策定、内部規程・組織体制の整備、評価改善活動の状況）

・法令遵守責任者の役割及びその業務内容

・業務が法令に適合することを確保するための規程の内容

（義務づけされている事業者のみ）

・業務執行の状況の監査（法令遵守に係る監査）の実施状況及びその内容

（義務づけされている事業者のみ）〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇〇〇〇局〇〇〇〇〇部〇〇〇〇〇課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当：〇〇

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：　　　　　　　／FAX：

※　通知の例であり、事業者の区分に応じて次の法律の条項を適用すること。

　・障害者総合支援法（平成１７年法律第１２３号）第５１条の３２第１項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２１条の５の２７第１項

　　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条の１９の２において準用する法第２１条の５の２７第１項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条の３９第１項

様式第４号【面接検査（出頭要請）通知】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　第　　　号

　　年　　月　　日

　〔法人名〕

　〔代表者職・氏名〕　様

福岡市長　○○　○○

業務管理体制の整備に関する報告等の徴収について（通知）

　標記の件について、お尋ねしたいことがありますので、〔※　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号）第５１条の３第１項〕の規定に基づき、次のとおり来庁されますよう要請します。

記

１　日　時

　　　　　　年　　月　　日（　）　　　時　　分

２　場　所

　　福岡市中央区天神1丁目8番1号　福岡市役所本庁舎○階

　　〇〇〇〇〇局〇〇〇〇〇部〇〇〇〇〇課

３　来庁要請者

　　〔職・氏名〕

　　〔職・氏名〕

４　ご持参願いたい書類等

1. ・業務管理体制の全体像

（方針策定、内部規程・組織体制の整備、評価改善活動の状況）

　　　・法令遵守責任者の役割及びその業務内容

　　　・業務が法令に適合することを確保するための規程の内容

（義務づけされている事業者のみ）

　　　・業務執行の状況の監査（法令遵守に係る監査）の実施状況及びその内容

（義務づけされている事業者のみ）

⑵

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇〇〇〇局〇〇〇〇〇部〇〇〇〇〇課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当：○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：　　　　　　　／FAX：

※　通知の例であり、事業者の区分に応じて次の法律の条項を適用すること。

　　・障害者総合支援法（平成１７年法律第１２３号）第５１条の３２第１項

　　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２１条の５の２７第１項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条の１９の２において準用する法第２１条の５の２７第１項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条の３９第１項

様式第５号【検査結果通知】

　　　　 　　第　　　号

　　年　　月　　日

　〔法人名〕

　〔代表者職・氏名〕　様

福岡市長　○○　○○

業務管理体制の整備にかかる検査結果について（通知）

　標記の件について，　　　　年　　月　　日に〔※１　書面検査〕を行ったこのことについて、〔※２　概ね良好に実施されていたと認められますので通知します。〕

記

１　事業者（法人）番号

２ 改善を要する事項

　（１）

　（２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇〇〇〇局〇〇〇〇〇部〇〇〇〇〇課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当：○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：　　　　　　　／FAX：

※１　立入検査を実施した場合は〔立入検査〕、面接検査を実施した場合は〔面接検査〕と表記すること。

※２　文書指導事項がある場合は，〔次のとおり改善を要する事項がありますので通知します。なお、所要の改善措置を講じ，その改善状況を別紙様式「改善状況報告書」により○○○○年○○月○○日までに提出してください。〕と表記すること。

様式第５号別紙

改　善　状　況　報　告　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　福岡市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　検査実施年月日　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　報告指示年月日　　　　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 改善を要する事項 | 改善内容 | |
| 改善の状況 | 添付書類 |
|  |  |  |

記入要領　１「改善を要する事項」欄には、文書により指導された事項（全文）を記入すること。

２「改善の状況」欄には、文書により指導された事項に対する改善状況を記入すること。

３「添付書類」欄には、改善の状況が明らかになる書類の名称を記入し、その書類の写し等を添付すること。

様式第６号【改善勧告】

　　　　 　　第　　　号

　　　年　　月　　日

　〔法人名〕

　〔代表者職・氏名〕　様

福岡市長　○○　○○

業務管理体制の整備について（勧告）

　標記の件ついて、〔※１　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第51条の３第１項〕の規定に基づき、

年　　月　　日に実施した検査の結果、適正な業務管理体制を整備していないことが認められましたので、〔※２　法第51条の４第１項〕の規定に基づき、下記のとおり勧告します。

　なお、この勧告に係る期限までに勧告に従わなかったときは、同条第２項の規定に基づき、その旨を公表することがあります。また、正当な理由がなくその勧告に係る措置をとらなかったときは、同条第３項の規定に基づき、期限を定めてこの勧告に係る措置をとるべきことを命ずるとともに、その命令をした場合は、同条第４項の規定に基づき，その旨を公示することとなります。

記

１　対象事業者等

⑴　事業者名

⑵　所在地

２　勧告事項

３　改善期限

　　　　　　年　　月　　日（　）

４　勧告事項改善状況報告書の提出

1. 別紙「勧告事項改善報告書」にこの勧告に係る改善状況を記載し、その状況を確認できる資料を添付して提出してください。

なお、改善できない理由がある場合には、その理由を具体的にしてください。

1. 提出期限

　　年　　月　　日（　）

〇〇〇〇〇局〇〇〇〇〇部〇〇〇〇〇課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当：○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：　　　　　　　／FAX：

※　通知の例であり、事業者の区分に応じて、次の法令の条項を適用すること。

　［※１］

　・障害者総合支援法（平成１７年法律第１２３号）第５１条の３２第１項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２１条の５の２７第１項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条の１９の２において準用する法第２１条の５の２７第１項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条の３９第１項

［※２］

　・障害者総合支援法第５１条の３３第１項

　・児童福祉法第２１条の５の２８第１項

　・児童福祉法第２４条の１９の２において準用する法第２１条の５の２８第１項

　・児童福祉法第２４条の４０第１項

様式第６号（別紙）

勧　告　事　項　改　善　報　告　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　福岡市長　○○　○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　検査年月日　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　勧告年月日　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　年　　月　　日付け、　　　第　　号により勧告のあった事項について、次のとおり改善結果を報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 勧告事項 | 改善内容 | |
| 改善結果 | 添付書類 |
|  |  |  |

記入要領　１　「勧告事項」欄には、勧告された事項（全文）を記入すること。

　　　　　２　「改善結果」欄には、勧告された事項に対する改善状況を具体的に記入すること。

　　　　　３　「添付書類」欄には、改善結果が明らかになる書類の名称を記入し、その書類の写し等を添付すること。

様式７号【改善命令】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　第　　　号

　　年　　月　　日

　〔法人名〕

　〔代表者職・氏名〕　様

福岡市長　○○　○○

業務管理体制の整備について（命令）

　標記の件ついて、〔※１　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号）第５１条の４第１項〕の規定に基づき、　　　　年　　月

日付け　　　第　　号で勧告をしたところ、正当な理由なく同勧告に係る措置がとられていないと認められますので、同条第３項の規定に基づき、下記のとおり改善を命じます。

　また、この改善命令については、同条第４項の規定に基づき、その旨を公示します。

記

１　対象事業者等

⑴　事業者名

⑵　所在地

２　命令事項



３　改善期限

　　　　　　年　　月　　日（　）

４　命令事項改善報告書の提出

1. 別紙「命令事項改善報告書」にこの命令に係る改善状況を記載し、その状況を確認できる資料を添付して提出してください。

なお、改善できない理由がある場合には、その理由を具体的にしてください。

1. 提出期限

　　　　　　　年　　月　　日（　）

教　　　　　示

１　この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６０日以内（この処分があった日の翌日から起算して１年を経過した場合は除く。）に福岡市長に対し異議申立てをすることができます。

２　この処分について不服があるときは、この処分があったことを知った日（前項による異議申立てをした場合は、当該異議申立てに対する決定があったことを知った日）から６月以内に、福岡市を被告として処分の取消しの訴えを提起することができます。ただし、処分又は決定があったことを知った日の翌日から起算して６月以内であっても、処分又は決定の日の翌日から起算して１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

〇〇〇〇〇局〇〇〇〇〇部〇〇〇〇〇課

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当：〇〇

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話：　　　　　　　／FAX：

※　通知の例であり、事業者の区分に応じて、次の法令の条項を適用すること。

　・障害者総合支援法（平成１７年法律第１２３号）第５１条の３３第１項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２１条の５の２８第１項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条の１９の２において準用する法第２１条の５の２８第１項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条の４０第１項

様式第７号（別紙）

命　令　事　項　改　善　報　告　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　福岡市長　○○　○○　様

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

（代表者の署名の場合は押印不要）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　勧告年月日　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　命令年月日　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　号により命令のあった事項について、次のとおり改善結果を報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 命令事項 | 改善内容 | |
| 改善結果 | 添付書類 |
|  |  |  |

記入要領　１　「命令事項」欄には、命令された事項（全文）を記入すること。

　　　　　２　「改善結果」欄には、命令された事項に対する改善状況を記入すること。

　　　　　３　「添付書類」欄には、改善の状況が明らかになる書類の名称を記入し、その書類の写し等を添付すること。

様式第８号【改善命令の公示】

福岡市告示第　　号

　〔※　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成１７年法律第１２３号）第５１条の４第３項〕の規定により、次のとおり改善命令の処分をした。

　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　福岡市長　○○　○○

１　処分をした年月日　　　　　　年　　月　　日

２　処分を受けた者

1. 所在地
2. 事業者（法人）名
3. 代表者名

３　命令事項



４　処分の原因となった事実

　　当該事業者（法人）は、正当な理由がなく、　　　　年　　月　　日付　　　第

号改善勧告に係る措置をとらなかった。

※　公示の例であり、事業者の区分に応じて、次の法令の条項を適用すること。

　・障害者総合支援法（平成１７年法律第１２３号）第５１条の３３第３項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２１条の５の２８第３項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条の１９の２において準用する法第２１条の５の２８第３項

　・児童福祉法（昭和２２年法律第１６４号）第２４条の４０第３項